

令和7年第4回定例会 防災環境産業委員会資料

(議案関係)

- 第173号議案 令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第6号）…………… 2

令和7年12月12日
産 業 戦 略 部

第173号議案

令和7年度 茨城県一般会計補正予算（第6号）

○ 一般会計補正予算（産業戦略部分）

【今回分】〔令和7年第4回茨城県議会定例会議案概要説明書 第5綴 15ページより〕

（単位：千円）

事 項	予算額（今回分）	特定財源種目金額	一般財源
経営支援費	182,227	国庫支出金 182,227	—

【歳出項目別】〔令和7年度予算に関する説明書 第5綴 17ページより〕

（単位：千円）

款 名 項 名 目 名	補正前の額（A）	今回の補正額（B）	計（A+B）
12 商工費	98,170,142	182,227	98,352,369
3 中小企業費	3,232,770	182,227	3,414,997
5 経営支援費	374,829	182,227	557,056

【繰越明許費】〔令和7年第4回茨城県議会定例会議案 第5綴 3ページより〕

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
12 商工費	3 中小企業費	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	182,227

主要事業等の概要（案）

産業戦略部中小企業課

事業名又は議案の 名 称	特別高圧受電施設等電気料金支援事業						
1 予 算 額	1 8 2 , 2 2 7 千円						
2 現況・課題	<p>国は、足元の物価高に対応する観点から、寒さの厳しい冬への対応として、電力使用量の増加する2026年1月から3月について電気料金支援を実施する方針。</p> <p>国の電気料金支援事業においては、低圧及び高圧受電施設は支援対象となっているが、特別高圧で受電する中小企業（商業施設等の入居テナント含む）等は対象外となっている。</p>						
3 必要性・ねらい	<p>国の電気料金支援事業の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業（商業施設等の入居テナント含む）等に対し、電気料金の一部を引き続き支援する。</p>						
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計画等)	<p>① 支援対象 特別高圧で受電する工場等、大規模商業施設等に入居するテナント事業者、病院</p> <p>② 対象期間及び支援単価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="padding: 5px;">対象期間</th><th style="padding: 5px;">使用電力 1 kWh あたりの支援単価</th></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2026 年 1 月、2 月分</td><td style="padding: 5px;">2.3 円</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2026 年 3 月分</td><td style="padding: 5px;">0.8 円</td></tr> </table> <p>※ 対象期間及び支援単価は、国の電気料金支援事業（高圧）に準じる。</p>	対象期間	使用電力 1 kWh あたりの支援単価	2026 年 1 月、2 月分	2.3 円	2026 年 3 月分	0.8 円
対象期間	使用電力 1 kWh あたりの支援単価						
2026 年 1 月、2 月分	2.3 円						
2026 年 3 月分	0.8 円						
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>【財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国 10/10）</p> <p>【過去の支給実績】</p> <p>① 2023 年 4 月～9 月分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給総額：546,817 千円 ・事業所数：131（工場等 15、テナント 113、病院 3） <p>② 2023 年 10 月～2024 年 5 月分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給総額：363,470 千円 ・事業所数：116（工場等 16、テナント 97、病院 3） <p>③ 2024 年 8 月～10 月分及び 2025 年 1 月～3 月分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給総額：244,077 千円 ・事業所数：111（工場等 16、テナント 92、病院 3） <p>④ 2025 年 7 月～9 月分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給総額：86,562 千円 ・事業所数：92（工場等 16、テナント 73、病院 3） 						



特別高圧受電施設等電気料金支援事業



【R7. 12月補正予算額 182百万円】
(現計予算額 127百万円)

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3550)

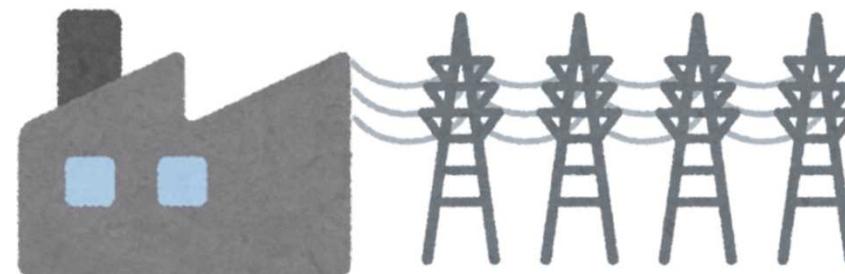
国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する事業者等に対し、電気料金の一部を支援することにより、物価高に伴う中小企業等の負担軽減を図ります。

【支援対象】

特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等に入居するテナント含む）等、病院

【支援対象期間・単価】

支援対象期間	支援単価
2026年1月、2月分	2.3 円/kWh
2026年3月分	0.8 円/kWh



【補助方法】

中小企業等に対し、電力量使用実績に応じて補助
(2026年3月以降)